



## 第83回

### よぎる2年前の「エッグショック」

※2025年1月の毎日新聞記事を元にした文章です。

校閲し、直すべき箇所を指摘していただきます。

1 / 3

年末年始、全国各地で鳥インフルエンザが相次いで発生した。卵を産む鶏の飼育羽数が全国的に減る中、このまま感染拡大が続けば、

鳥インフルの大流行で卵不足に陥った2年前の「エッグショック」の再来になりかねず、関係者には不安や危機感が広がっている。

年明け早々の1月2日、愛知県常滑市の養鶏場で、県内で今季初となる鳥インフルが確認された。

愛知県での鳥インフル確認は約2年ぶり。その後も近隣農場で発生が続ぎ、11日に計六つの市内養鶏場で感染が判明した。いずれも、卵を産む「採卵鶏」の養鶏場だ。

農林水産省によると、県内には採卵鶏の養鶏農家が全国で断トツ1位の109戸あり、ヒナを除い

た飼育羽数約6618万羽は全国5位(いずれも2024年調べ)。このうち常滑市は県内トップの産地として知られる。

「愛知県内では先月、予防的に鶏舎やゲージなどの消毒をしたばかり。これ以上の広がりは何とか食い止めたい」。農畜産物の販売を担うJAあいち経済連の担当者は、危機感をあらわにする。

殺処分や防疫措置を終え、移動制限が解除されても、新たにヒナから育て、経営再開できるまで1年はかかる。県内のある業者は「必要以上に警戒してやっていくしかない」と言葉少なに語る。

農水省によると、今季の養鶏場での初確認は、過去最も早い24年10月17日。発生ペースは一旦は落

ち着いたものの、年末から年明けにかけて愛知のほか、茨城、岩手、鹿児島の養鶏場で発生が相次いでいる。

省内では1月7日、対策会議が開かれ、江藤拓農相は「（関係者の）懸命な努力にもかかわらず発生しており、全国に拡散する可能性を秘めている」と述べ、「まん延拡大すれば、卵や鶏肉の値段も上がるかもしれない」と警鐘を鳴らした。

11日（午後10時）現在の発生件数は14都道府県で27件。同省動物衛生課の担当者は「現時点での件数は過去最大だった22年シーズンより少ないが、年末年始に集中発生しているため、気を張ってやっていかないといけない」と警戒する。

「鳥インフルの影響で相場が急上昇し、品薄になってしまっているので……」。名古屋市緑区のスーパー「ウオダイプラス」で卵を担当する中尾宗剛さんの頭をよぎるのは、鳥インフルが大流行した22年

シーズン後に訪れた「エッグショック」だ。

当時は供給量が減少し、全国で価格が高騰。卵の卸売価格の指標となる「JA全農たまご」の相場（Mサイズ、1キあたり）は23年春、東京、大阪、名古屋、福岡の各地区で340〜360円と、いずれも過去最高値となった。今年は9日までの平均値が各地区225〜240円を付ける。

養鶏産業に詳しい元東京農大教授の信岡誠治さんは「今の値段が『底』で、これから徐々に上がってくる」とみる。背景には鶏の数の減少だという。

「多くの養鶏農家は赤字経営です。2年前の鳥インフルの大流行では1654万羽（採卵鶏）が殺処分されましたが、赤字続きで経営の体力がなくなり、羽数を回復できていません。今年に入って飼料代がさらに上がったことも影響します」

鳥インフルの拡大いかにかわらず、卵の値段は今後も上がる

ということなのだ。感染がさらに広がった場合は「再びキロあたり350円という高騰のリスクもある」と指摘する。

今後の感染状況について、信岡さんは「広がらないよう祈るのみ」という。「主要な感染ルートはカラスなどの野鳥がしたフンです。それが乾燥してホコリとなって空中に漂い、鶏舎に入る。全てシヤットダウンすることなど不可能で、感染を防げるかどうかは運です」

防ぐ手立てはないのだろうか。

信岡さんは「確たる防御手段がない今、有効なワクチンの開発に期待するしかありません」と話す。